



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月11日
東

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所
 コード番号 2216 URL https://www.kanro.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三須 和泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 阿部 一博 (TEL) 03 (3370) 8811
 C F O 財務・経理本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の業績 (2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	16,871	4.7	305	△32.0	381	△21.0	148	△75.4
2018年12月期第3四半期	16,110	—	449	—	482	—	604	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期第3四半期	21.02		—					
2018年12月期第3四半期	84.31		—					

※2019年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2019年12月期第3四半期	18,025	—	10,332	—	57.3	
2018年12月期	19,997	—	10,656	—	53.3	

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 10,332百万円 2018年12月期 10,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2019年12月期	—	30.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2019年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2019年12月期第2四半期末の1株当たり中間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金を記載し、2019年12月期(予想)の年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割前換算した場合の2019年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は30円となり、1株当たり年間配当金は60円となります。

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	6.8	1,020	1.6	1,070	2.4	640	△36.7	90.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2019年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	7,657,802株	2018年12月期	7,657,802株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	606,250株	2018年12月期	492,566株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	7,062,068株	2018年12月期3Q	7,165,596株

- ※ 1. 2019年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の保有する当社株式（2019年12月期第3四半期103,600株、2018年12月期110,000株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(追加情報)	P. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱含みが続いているものの、個人消費は雇用・所得環境改善により持ち直しており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。キャンディ市場におきましては、近年拡大を継続してきたグミカテゴリーが前年同期比微減に止まる一方で、一昨年末まで減少傾向にあった飴カテゴリーがのど飴の伸長などにより、昨年に引き続き前年同期を上回り、キャンディ市場全体では前年同期比増加となりました。

このような事業環境下、当社では中期経営計画「NewKANRO 2021」の達成に向け、2月の松本工場新グミライン稼働により生産体制の拡大を実現し、ITを活用した提案型営業活動及びチャネル別の販売促進活動を継続的に推進することで、売上拡大を図りました。

当第3四半期累計期間の販売面では、飴は従来からの袋・スティック形態の商品が売上減少傾向にあるものの、新形態であるコンパクトサイズが大きく伸長しました。製品別では、「ノンシュガーのど飴」、「健康のど飴」、「金のミルク」などの主力ブランド商品は堅調に推移したものの、「もりもり山のくだもの飴」など不調商品もあり斑模様となりました。生産体制が拡充したグミでは、「ピュレグミ」に次ぐ主力ブランドに成長した「カンデミーナグミ」が前年比4割を超える売上増となりました。また、素材菓子は、「プチポリ納豆」の売上増加などにより好調に推移いたしました。この結果、当第3四半期累計期間売上高は前年同期比7億61百万円(4.7%)増収の168億71百万円となりました。

利益面では、売上総利益は、労務費の増加や生産設備への投資等により製造原価が増加したものの、主力ブランド品の売上高増加などにより、前年同期比3億8百万円(4.1%)増益の77億89百万円となりました。

営業利益は、更なる成長に向けた新人事制度導入及び人員増による人件費の増加や販売促進費などの増加が売上総利益の増加を上回り、前年同期比1億43百万円(32.0%)減益の3億5百万円となり、経常利益は前年同期比1億1百万円(21.0%)減益の3億81百万円となりました。四半期純利益は、前年同期の旧本社ビル売却に伴う固定資産売却益5億1百万円などの特別利益の反動減に加え、旧ひかり製菓株式会社に貸与していた土地などの減損損失1億33百万円を特別損失に計上したことなどにより、前年同期比4億55百万円(75.4%)減益の1億48百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ19億71百万円(9.9%)減少し180億25百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億47百万円、商品及び製品が2億54百万円増加しましたが、売掛金が19億73百万円、有形固定資産が3億67百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前事業年度末に比べ16億47百万円(17.6%)減少し76億93百万円となりました。これは主に買掛金が2億1百万円、短期借入金が3億75百万円、未払金が2億28百万円、未払費用が5億22百万円、未払法人税等が2億54百万円、長期借入金が2億92百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前事業年度末に比べ3億24百万円(3.0%)減少し103億32百万円となりました。これは主に四半期純利益1億48百万円の計上及び配当金2億34百万円の支払いにより利益剰余金が86百万円減少したこと、自己株式が取得などにより1億79百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が59百万円減少したことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期業績予想につきましては、2019年7月29日付「第2四半期(累計)及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で発表したとおりであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,860,539	2,008,405
売掛金	6,018,776	4,044,814
商品及び製品	588,198	842,857
仕掛品	20,908	66,424
原材料及び貯蔵品	210,257	237,095
その他	230,037	208,565
流動資産合計	8,928,718	7,408,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,623,802	6,556,444
減価償却累計額	△3,085,283	△3,212,369
建物（純額）	2,538,518	3,344,074
機械及び装置	11,188,051	11,831,472
減価償却累計額	△8,633,593	△8,888,540
機械及び装置（純額）	2,554,457	2,942,931
土地	1,689,030	1,689,030
その他	2,318,585	2,452,448
減価償却累計額	△1,808,021	△1,825,355
その他（純額）	510,563	627,093
建設仮勘定	1,717,930	39,733
有形固定資産合計	9,010,500	8,642,863
無形固定資産	218,389	195,653
投資その他の資産		
投資有価証券	548,803	449,373
繰延税金資産	830,286	875,618
その他	460,548	453,620
投資その他の資産合計	1,839,637	1,778,612
固定資産合計	11,068,527	10,617,128
資産合計	19,997,246	18,025,291

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,698,537	1,497,340
短期借入金	1,465,000	1,090,000
未払金	1,013,078	784,641
未払費用	1,703,173	1,180,582
未払法人税等	283,629	28,670
賞与引当金	589,128	636,456
役員賞与引当金	71,100	50,475
その他	117,127	191,555
流動負債合計	6,940,773	5,459,722
固定負債		
長期借入金	292,500	—
退職給付引当金	1,943,827	2,047,056
役員株式給付引当金	60,729	80,996
その他	102,826	105,336
固定負債合計	2,399,883	2,233,389
負債合計	9,340,657	7,693,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,550,983	2,550,983
利益剰余金	5,516,664	5,430,433
自己株式	△474,080	△653,088
株主資本合計	10,457,818	10,192,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,770	139,600
評価・換算差額等合計	198,770	139,600
純資産合計	10,656,588	10,332,179
負債純資産合計	19,997,246	18,025,291

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	16,110,004	16,871,470
売上原価	8,629,116	9,081,739
売上総利益	7,480,888	7,789,731
販売費及び一般管理費	7,031,397	7,484,186
営業利益	449,490	305,544
営業外収益		
受取利息	288	101
受取配当金	6,509	6,825
損害金収入	5,784	63,225
売電収入	8,388	8,490
その他	26,162	8,570
営業外収益合計	47,134	87,213
営業外費用		
支払利息	4,127	4,157
売電費用	4,064	4,065
その他	5,635	2,953
営業外費用合計	13,827	11,176
経常利益	482,796	381,581
特別利益		
固定資産売却益	501,388	1,725
投資有価証券売却益	222	4,853
抱合せ株式消滅差益	56,178	—
特別利益合計	557,789	6,579
特別損失		
固定資産売却損	1,780	—
固定資産除却損	55,200	1,104
減損損失	200,232	133,567
災害による損失	10,542	—
特別損失合計	267,755	134,672
税引前四半期純利益	772,831	253,489
法人税、住民税及び事業税	215,534	124,114
法人税等調整額	△46,866	△19,038
法人税等合計	168,668	105,076
四半期純利益	604,163	148,413

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。